

平成27年3月期 会社説明会

平成27年6月5日



■ 経営理念

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

目次

■ カンダグループの概要

会社概要・事業概要	1
会社沿革	2
カンダグループの構成	3
カンダグループの主要な事業拠点	4

■ 平成27年3月期決算の概要

連結損益状況	5
取扱品目別売上高	7
連結財務指標	8
連結貸借対照表	9
連結キャッシュフロー計算書	10
配当金および配当性向	11
株価指数・出来高	12

■ 中期経営計画

中期経営計画 重点課題	13
中期経営計画計数	14
事業戦略	15
国際物流事業の取り組み	18
包括的業務提携	20
特例子会社	21
CSR (Corporate Social Responsibility)	22
安全への取り組み	23
BCP (Business Continuity Plan)	24



カンダグループの概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店	〒101-0061 東京都千代田区東神田3-1-13
本社事務所	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1 PRO-1浮間5階
電話/FAX	03-6327-1811(代表)／03-6327-1800
創業	昭和18年11月
代表者	代表取締役社長 勝又一俊
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数(連結)	1,839名(平成27年3月末日現在)
グループ会社	23社(平成27年3月末日現在)



「日本物流ネットワーク協会」
Japan Logistics Network Association

平成27年:物流4社による包括的業務提携契約を締結し、「日本物流ネットワーク協会」(「JLNA」)を発足
 平成26年:「カンダハーティーサービス株式会社」を設立
 ニュースターライン(株)・ベルトランス(株)をグループ化
 平成25年:蓮田・南東北・久喜にて太陽光売電事業開始
 海外拠点として「PGEジャカルタ駐在員事務所」を設立
 平成24年:「カンダ物流株式会社」発足、北関東5拠点を統合
 「株式会社ハーバーマネジメント」(現PGE)、
 「株式会社ジェイピーエル」をグループ化
 海外拠点として「PGEタイ」・「PGE上海駐在員事務所」を設立

平成23年:国際宅配部門の事業譲受により
 「株式会社ペガサスグローバルエクスプレス」業務開始

平成21年:持株会社体制へ移行
 商号を「カンダホールディングス株式会社」に変更

平成16年:東京証券取引所市場第二部へ株式上場

平成6年:日本証券業協会に株式を店頭登録

平成3年:カンダコーポレーション(株)へ社名変更

昭和38年:出版物共配開始

当社の呼びかけで全国への出版物流を共同配送化し実施。

昭和20年代:定期路線網の構築

「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始

昭和19年:神田運送(株)設立

神田運送株式会社設立。本社:東京都神田区佐久間町 資本金:230万円

昭和18年:発足

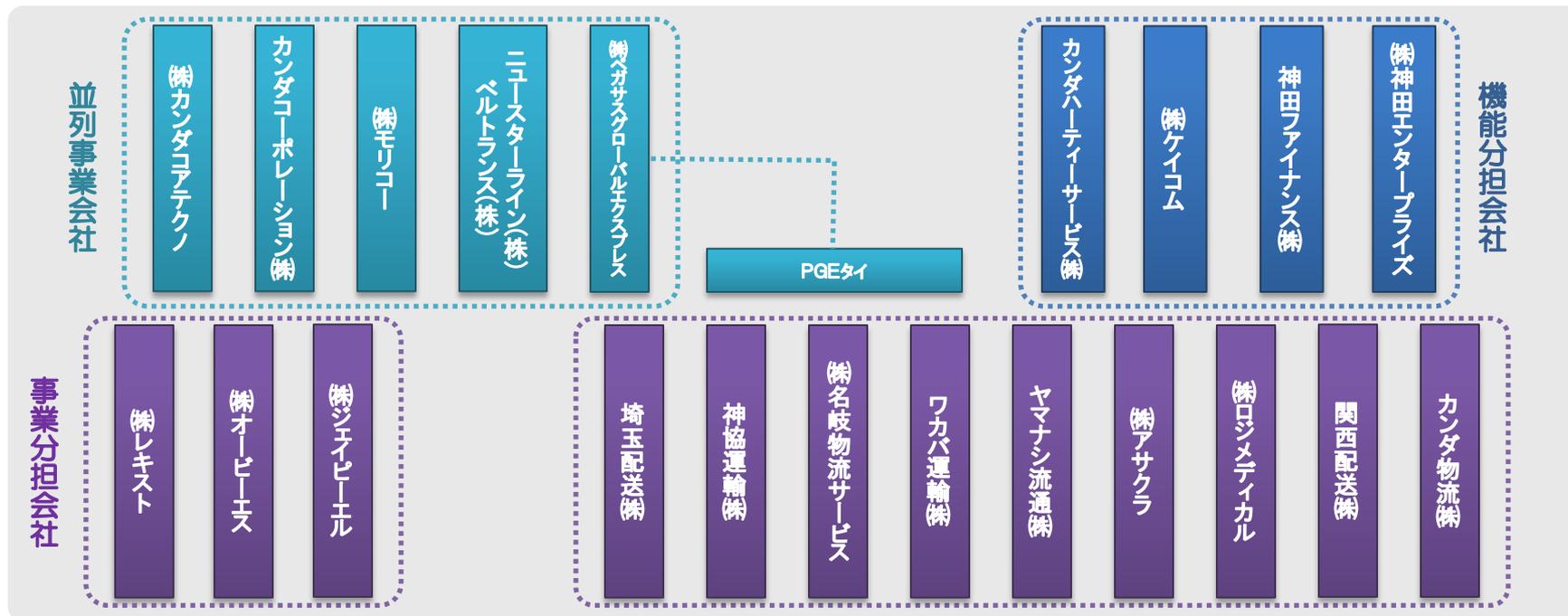
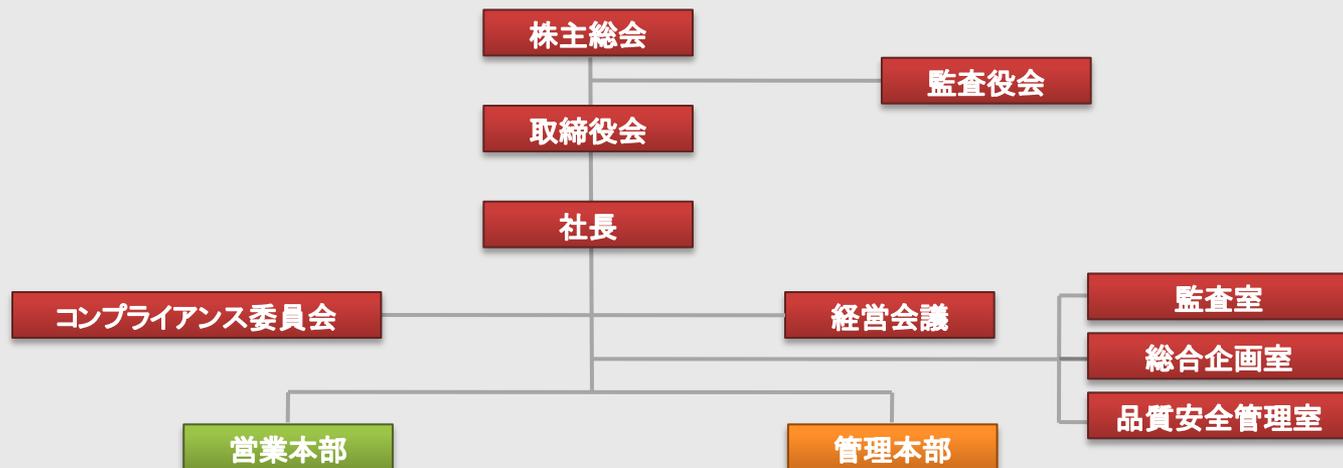
自動車交通事業法により東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合され発足する。

価値ある物流を未来へ

運送業から物流業へ



カンダホールディングス株式会社



主要な事業拠点

東京

- (江東区) 有明営業所
辰巳営業所
江東営業所
(北区) 浮間物流センター
浮間営業所
(西多摩郡) 多摩センター
(杉並区) ワカバ運輸(株)

埼玉

- (さいたま市) 岩槻物流センター
(所沢市) 所沢センター
(熊谷市) 熊谷営業所
(戸田市) ロジテクノセンター
引越総合センター
(蓮田市) 蓮田物流センター
(加須市) 埼玉営業所
加須花崎営業所
加須花崎第二営業所
加須豊野台営業所
大利根センター
(春日部市) 埼玉配送(株)
(川口市) (株)アサクラ
(上尾市) JPL上尾物流センター
(久喜市) 久喜物流センター
(三郷市) 三郷センター



(南東北物流センター)



(堺物流センター)



(久喜物流センター)



(大井海貨センター)

千葉

- (浦安市) 東京センター
(習志野市) 習志野物流センター
(東金市) 東金センター
(富津市) 富津営業所

栃木

- (足利市) 足利中央営業所
足利野田営業所
(小山市) 小山協同センター
(鹿沼市) 宇都宮営業所
(宇都宮市) 宇都宮北営業所

群馬

- (高崎市) 高崎営業所
日高営業所
(伊勢崎市) 伊勢崎営業所
(太田市) 太田営業所
(邑楽郡) 邑楽営業所
北関東物流センター

山梨

- (甲府市) ヤマナシ流通(株)

宮城

- (仙台市) 東北物流センター
南東北物流センター

愛知

- (小牧市) 小牧営業所
小牧第二営業所
(豊川市) 豊川営業所
(大府市) 大府営業所

大阪

- (堺市) 大阪第二営業所
堺物流センター
(東大阪市) 東大阪営業所
(株)モリコー
(門真市) 門真営業所

CS営業部

東京・北関東・関西・東海

ペガサスグローバルエクスプレス

東京本社・中部(浜松)支店・大阪支店
名古屋支店・九州営業所・中四国営業所
北関東営業所・大井海貨支店
大井青果支店・成田航空貨物支店
バンコク・上海・ジャカルタ

ニュースターライン

名古屋本社

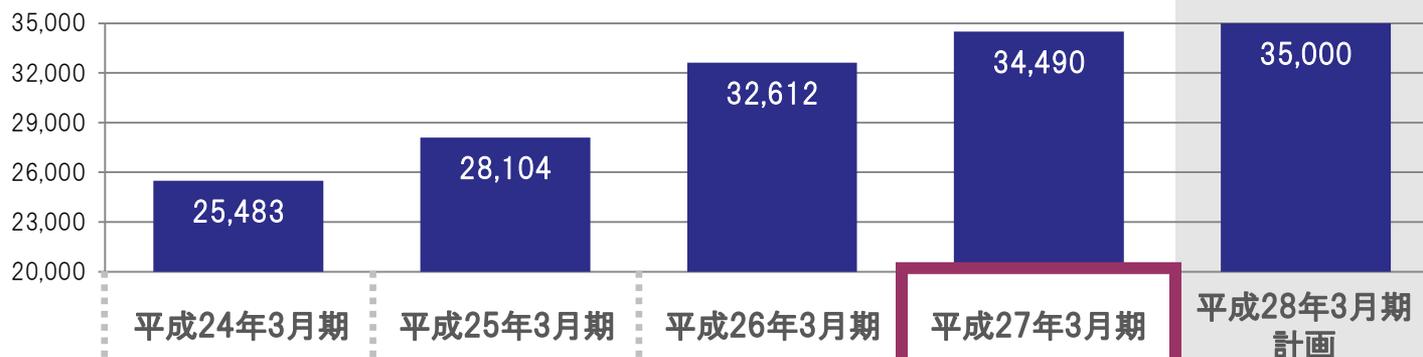
平成27年3月期決算の概要

【 HURRY UP ! 】

～ 環境変化に合わせ、取組を急ごう ～

■ 売上高

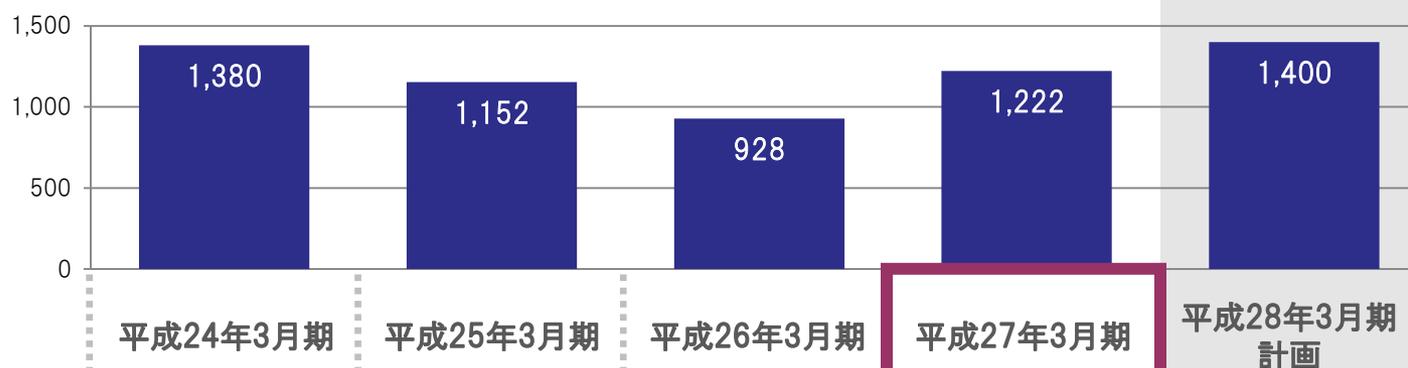
(百万円)



連結	営業収益	25,483	28,104	32,612	34,490	35,000
	前期比	+9.8%	+10.3%	+16.0%	+5.8%	+1.5%

■ 営業利益

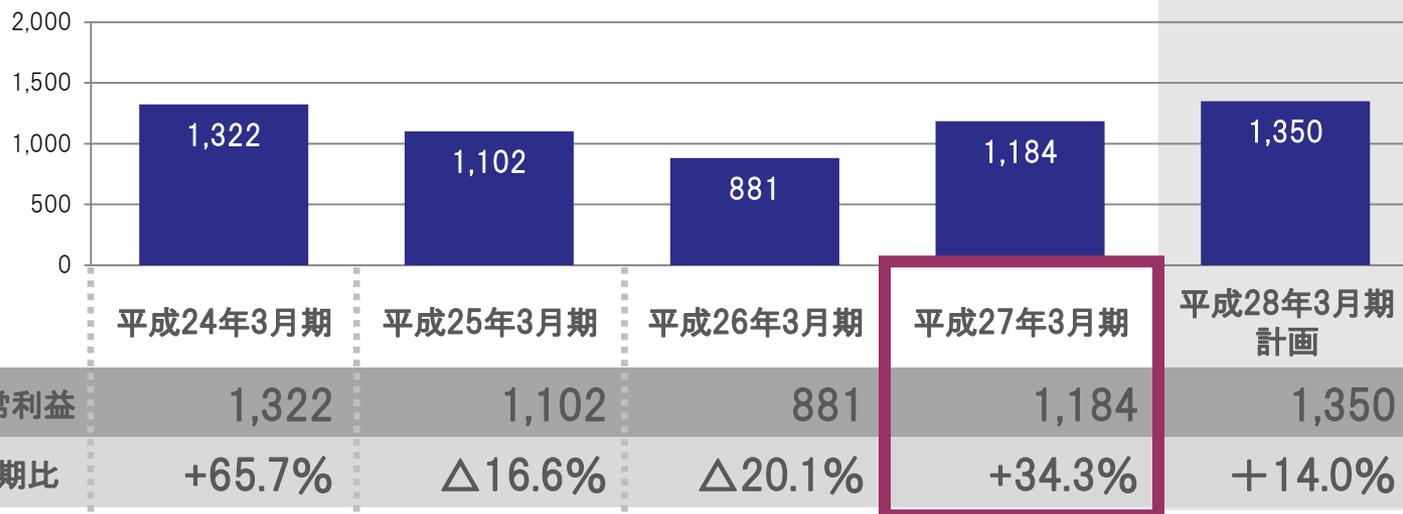
(百万円)



連結	営業利益	1,380	1,152	928	1,222	1,400
	前期比	+63.8%	△16.5%	△19.4%	+31.7%	+14.5%

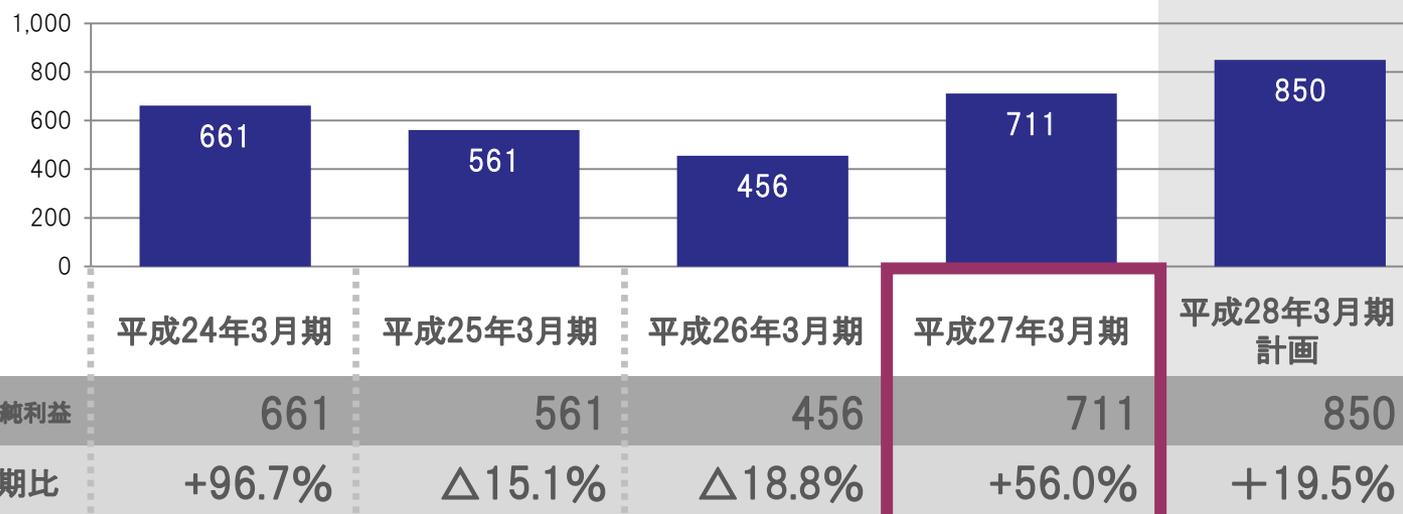
■ 経常利益

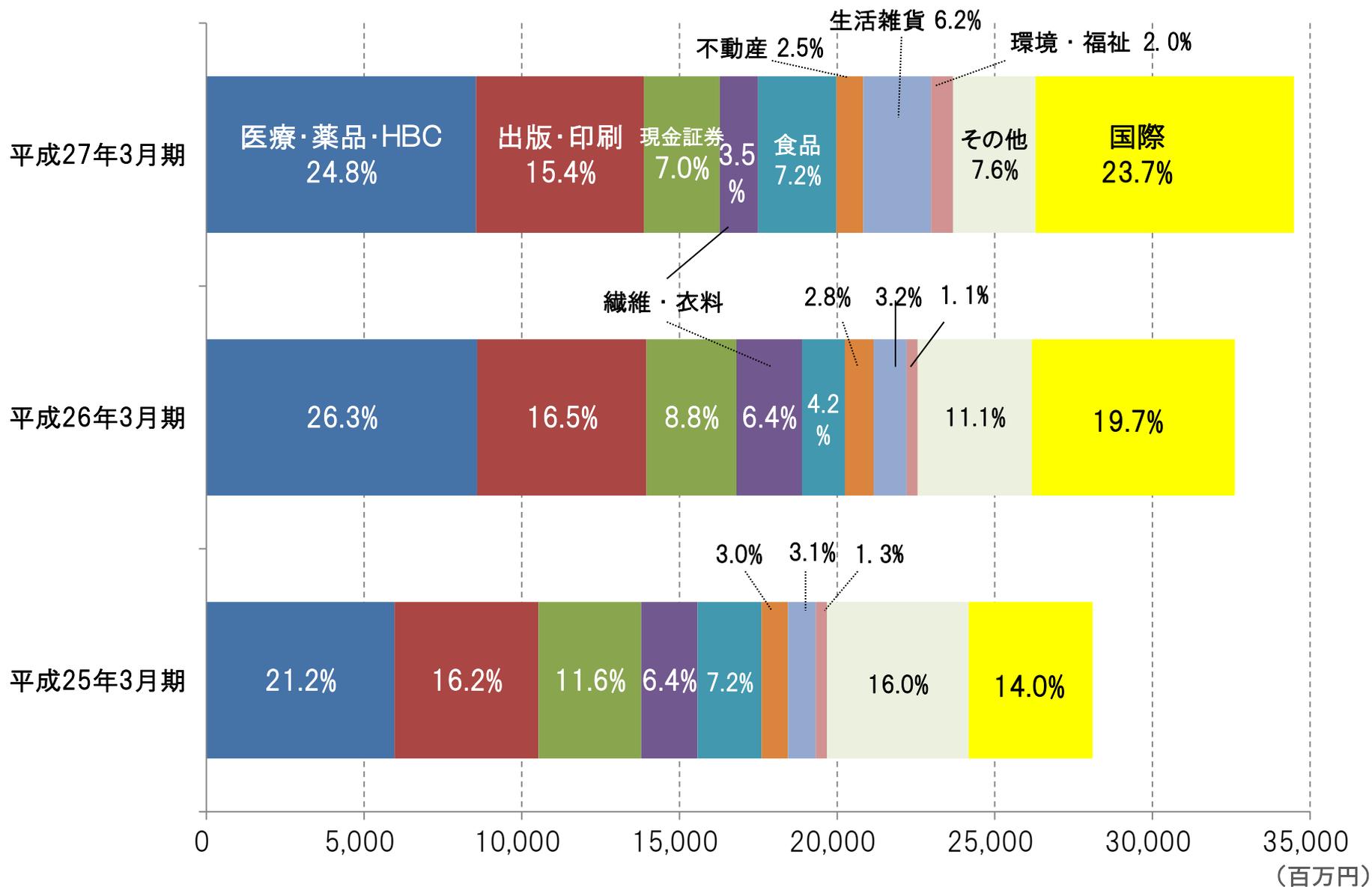
(百万円)



■ 当期純利益

(百万円)





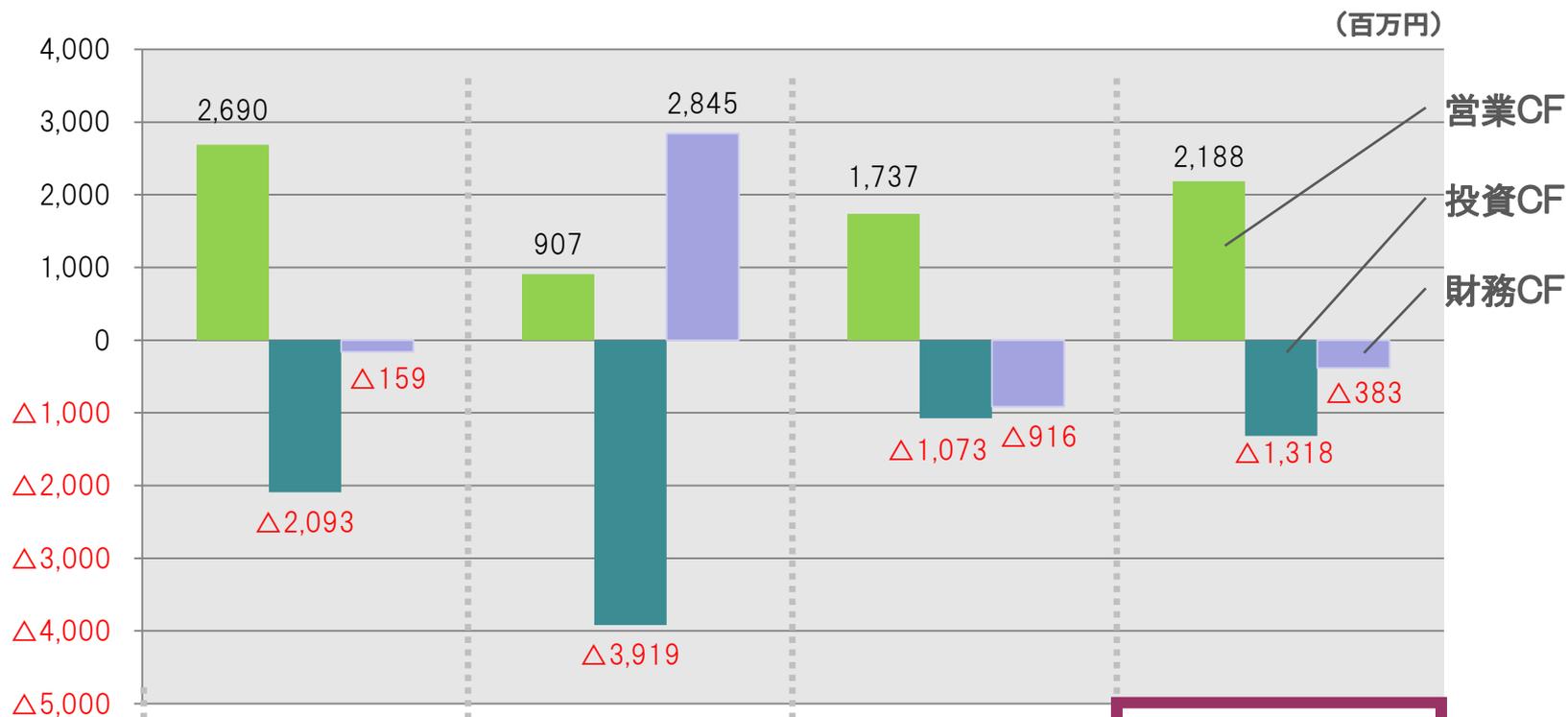
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産 (百万円)	33,504	37,004	36,959	37,718
純資産 (百万円)	11,951	12,492	12,766	13,449
1株あたり純資産 (円)	1,101.5	1,150.3	1,174.2	1,235.5
1株あたり当期純利益 (円)	61.4	52.1	42.4	66.1
自己資本比率 (%)	35.4	33.5	34.2	35.3
自己資本利益率(ROE) (%)	5.7	4.6	3.6	5.5
総資産経常利益率 (%)	4.1	3.1	2.4	3.2
売上高営業利益率 (%)	5.4	4.1	2.8	3.5
売上高経常利益率 (%)	5.1	3.9	2.7	3.4
負債資本倍率(D/Eレシオ) (倍)	0.97	1.22	1.13	1.07
有利子負債 (百万円)	11,492	15,053	14,318	14,264
債務償還年数	4.3年	16.6年	8.2年	6.5年



(百万円)

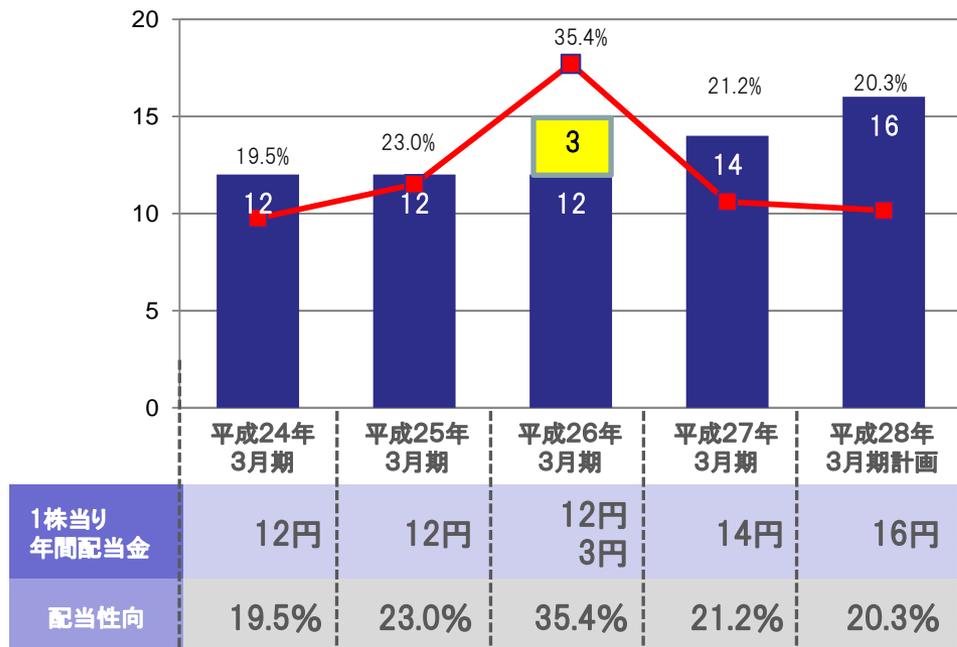
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
流動資産	9,718	9,353	9,092	9,817
固定資産	23,785	27,650	27,866	27,900
資産合計	33,504	37,004	36,959	37,718
流動負債	14,771	16,213	15,342	15,892
固定負債	6,781	8,298	8,850	8,376
負債合計	21,553	24,512	24,192	24,269
純資産合計	11,951	12,492	12,766	13,449
負債・純資産の合計	33,504	37,004	36,959	37,718

※ 表示単位(百万円)未満を切り捨てております。

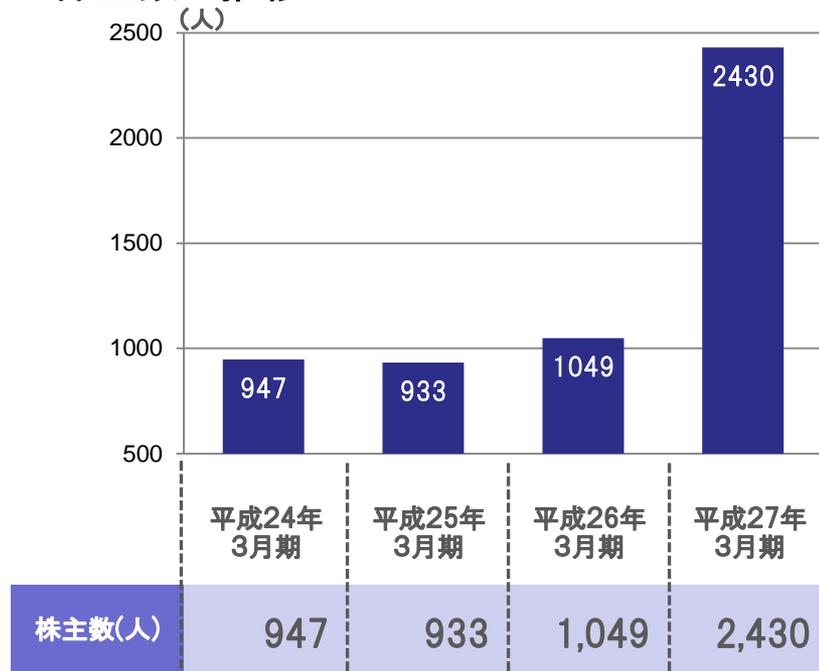


	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
営業CF	2,690	907	1,737	2,188
投資CF	△2,093	△3,919	△1,073	△1,318
財務CF	△159	2,845	△916	△383

■ 配当の状況



■ 株主数の推移



■ 自己株式取得状況

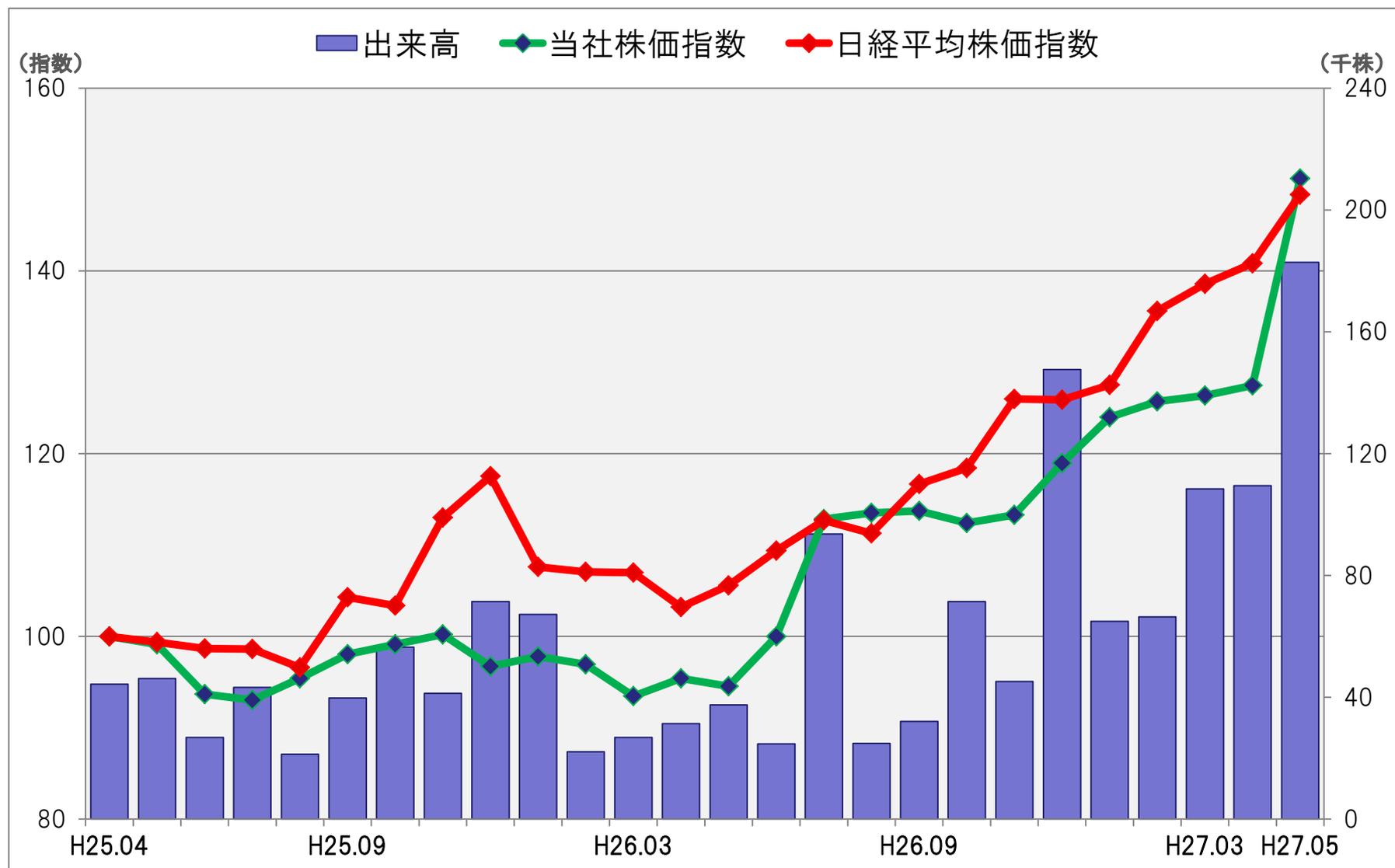
平成27年3月末時点の自己株式は891,293株（総発行株式に占める割合：7.65%）となっております。

■ 単元株の変更

平成25年4月より単元株を1,000株から100株へ変更しております。

■ 株主優待制度

保有株式数	株主優待	枚数
100株以上 1,000株未満	QUOカード 500円	1枚
1,000株以上 3,000株未満	図書カード 1000円	1枚
3,000株以上 5,000株未満	図書カード 1000円	2枚
5,000株以上	図書カード 1000円	3枚



※指数は平成25年4月度を100として算出しております。

中期経営計画

【 LET'S GO 500 】

全国配送網の確立

- ◆ M&A、アライアンスの強化によるネットワークの確立
- ◆ 地域宅配、地域共配事業所の開設・拡大

国際物流の拡大

- ◆ アジアを中心とした拠点の設置拡大
- ◆ 3国間物流、国際一貫物流の構築
- ◆ 国際物流施設・機能の整備

情報システムの強化

- ◆ 顧客志向に合わせた専門的なWMS・TMSの構築
- ◆ 物流ITの進化を活用し高性能でスピーディーな情報サービスの提供により顧客満足度を高める

グループ内整備及び拡充

- ◆ 事業、拠点、部門のスクラップ&ビルドを行い、経営のスリム化を図ることにより一定の利益率を確保する

			平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高 (百万円)	計 画	国内	26,200	27,575	29,000
		国際	5,800	7,625	10,000
		計	32,000	35,200	39,000
		M & A	2,000	4,000	5,000
		合計	34,000	39,200	44,000
	実 績	国内	26,161	26,188	-
		国際	6,451	8,302	-
		計	32,612	34,490	(※) 35,000
		M & A	0	国際(1,046)	-
		合計	32,612	34,490	(※) 35,000
経常利益 (百万円)	計画	1,500	1,750	2,000	
	実績	881	1,184	(※) 1,350	
売上高経常利益率 (%)	計画	4.4%	4.5%	4.5%	
	実績	2.7%	3.4%	(※) 3.9%	
D/Eレシオ (有利子負債/自己資本)	計画	1.17	1.11	1.05	
	実績	1.13	1.07		
自己資本比率 (%)	計画	33.5%	33.8%	34.3%	
	実績	34.2%	35.8%		

(※)平成28年3月期の実績数値は現時点での予想数値となっております。

■ 平成27年度 経営方針

【スローガン】

Go a step further !

～ さらに一步先まで踏み出そう ～

【基本方針】

1. 収益目標の必達

- ①赤字業務は上期中に目途をつける
- ②すべての営業拠点を黒字化する

2. 国内外の業容拡大

- ①新規業務獲得に成果を出す
- ②国際物流の更なる拡大を図る

3. 業務品質の向上

- ①交通事故の事故率5%未満を達成する
- ②労働生産性を高め、効率化を推進する

■ カンダコーポレーショングループ

■ トランスネット営業部

1. 顧客別・業務別収支分析と効率化対策の実行により全営業所の黒字化を図ります。
2. 営業力強化による既存顧客の深耕と新規業務の獲得を行います。
3. 交通事故の撲滅と労働生産性の改善により業務品質の向上を図ります。

■ LS営業部

1. センター業務および配送業務の効率化による利益確保を図ります。
2. 既存拠点の東名阪に加え、九州・東北進出の構想検討にも着手し、実業務の提携を進め、共配事業・センター事業ともに全国ネットワーク機能の充実を推進します。
3. ビューティケア・ヘルスケア業界を中心に、製配販各ステージへの営業展開を加速します。
4. 部内各所におけるBtoCセンター機能を統一して商品化するとともに、業界特化型として拡販展開します。
5. 「ReOSYS」をブラッシュアップするとともに、B.toC一元運用など複合的なソリューション営業と併せ、イノベーションな視点から営業活動を行います。

■ 3PL営業部

1. 既存業務の基地再編による業務量拡大を図ります。
2. 既存施設を新規業務獲得のツールとして有効活用し顧客最善の提案にて新規業務の獲得を行います。
3. アセット/ノンアセット型物流事業の運用管理をマネジメントし提案型営業の構築を図ります。
4. 新たな雇用形態による人員活用ノウハウを確立します。

■ CS営業部

1. 『オンラインCASHNET』商品をテコに店舗現金管理の総合提案を推進します。
2. 顧客の個別ニーズに応えた提案力で営業拡大(既存増店・新規開拓)を図ります。
3. お客様に評価される仕事を意識し、業務品質において同業他社を凌駕します。

■ カンダコアテクノグループ

1. 医薬品業容拡大と西日本エリアへのネットワークを構築します。
2. 物流センター業務の効率化と業務品質の更なる向上により、顧客満足度を高めます。
3. 新たな分野の共同配送の業務獲得にチャレンジします。
4. 既存顧客に対し、国内外物流の拡大を図ります。

■ 平成27年度重点施策

1. 主軸三事業(国際宅配・フォワーディング・オペレーション)の収益拡大

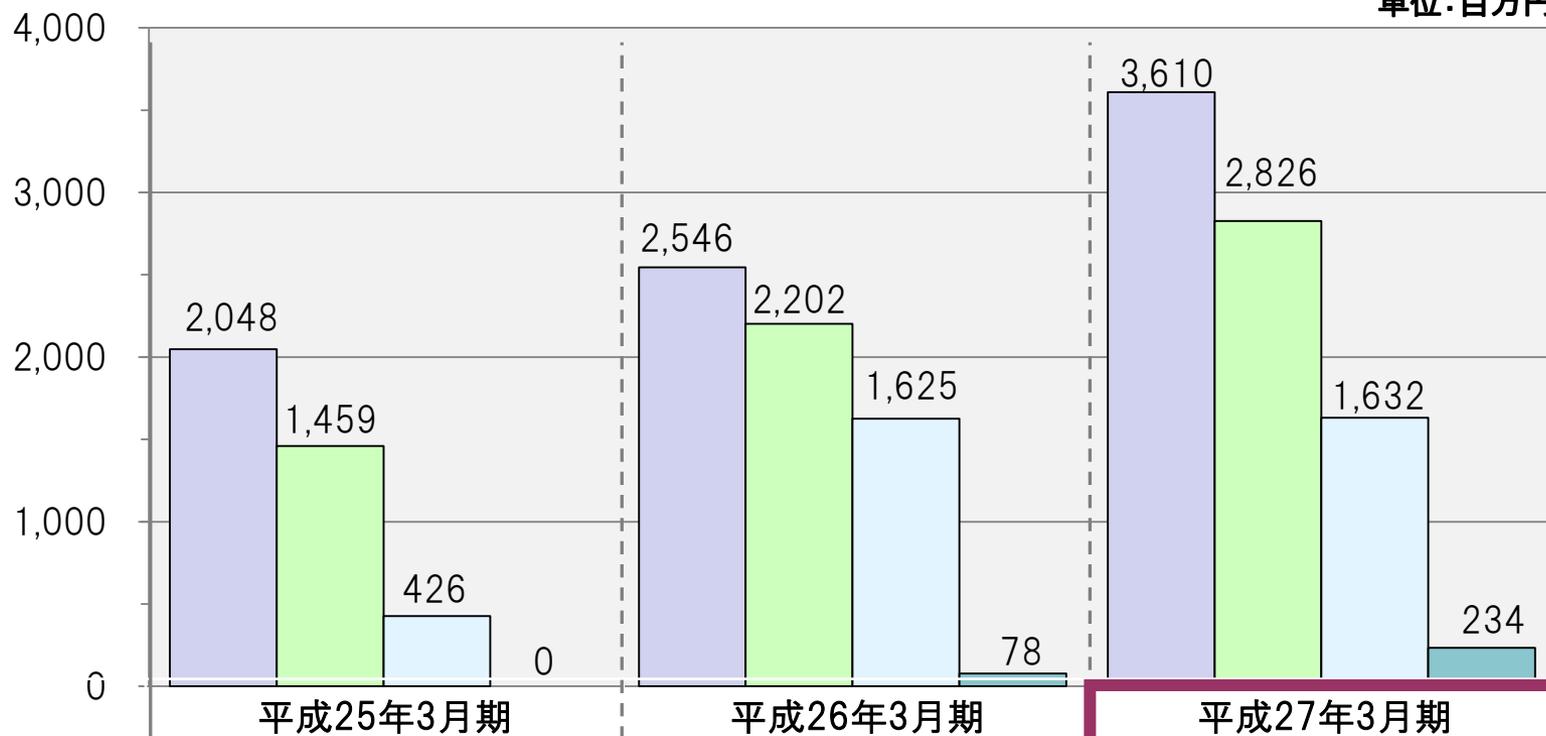
- 国際宅配便事業の収益向上
(営業拠点新設、新規顧客獲得、営業システム活用、サービス品質・生産性向上)
- フォワーディング事業の品質・ネットワーク強化
(CS部門レベルUP、宅配顧客・自社海外拠点の活用、アライアンスの再構築)
- 海外赴任者向けサービスの強化
(WEB発注システム展開、新規顧客開拓)
- オペレーション事業の総合営業強化
- グループが保有する物流機能との連携強化

2. 海外事業部門の業容拡大

- タイ現地法人の収益拡大
(フォワーディング・倉庫配送機能の相互活用による顧客拡大、流通加工やBUY-SELLを含む高付加価値物流の取り込み)
- インドネシア現地法人の開設予定
- 海外新拠点の開拓(ネットワーク活用、M&A、業務提携等)

■ 国際部門業務別売上高推移

単位:百万円

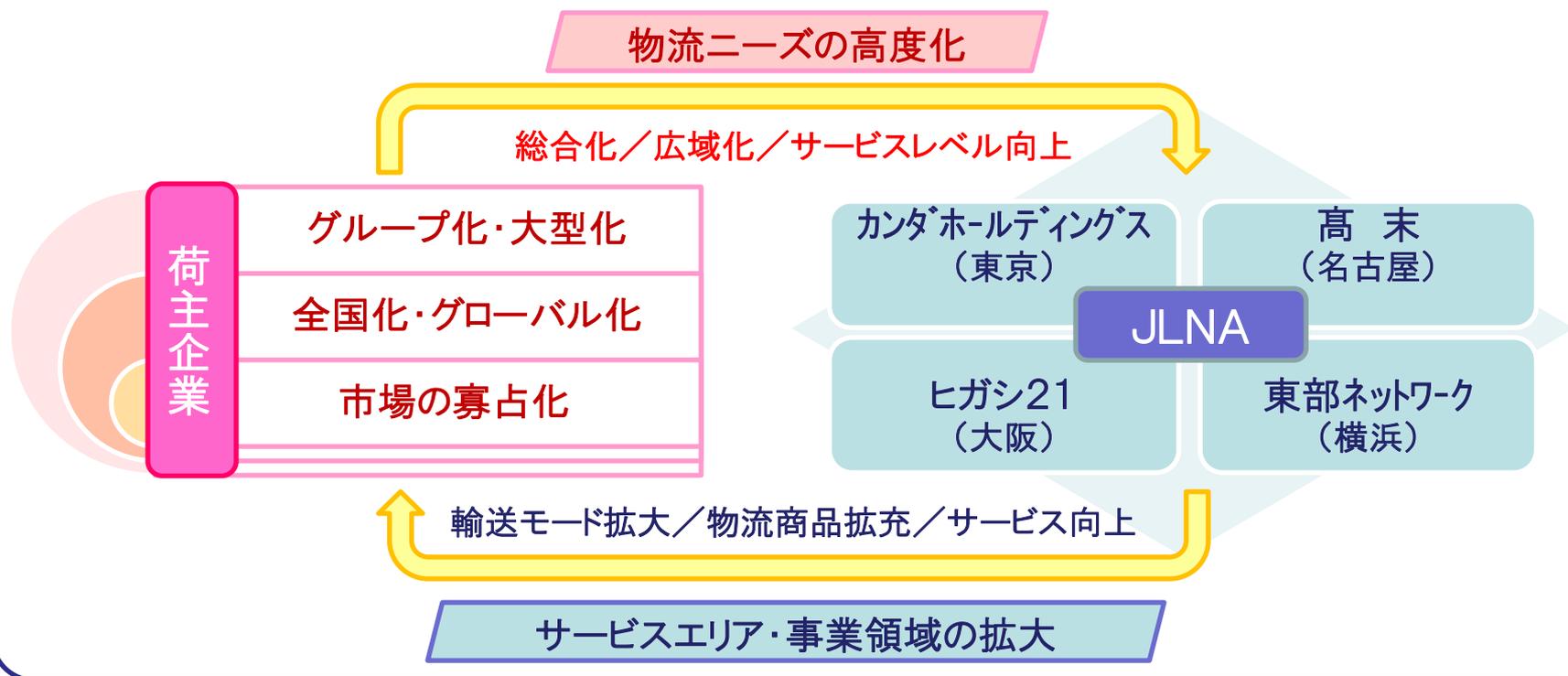


宅 配 事 業	2,048	2,546	3,610
フォワーディング事業	1,459	2,202	2,826
オペレーション事業	426	1,625	1,632
海 外 事 業	0	78	234
合 計	3,933	6,451	8,302

■ 日本物流ネットワーク協力会

JLNA (Japan Logistics Network Association)

平成27年2月16日、カンダホールディングス株式会社、高末株式会社、東部ネットワーク株式会社、株式会社ヒガシウエンティワンの4社は、包括的業務提携を締結し、「日本物流ネットワーク協力会(JLNA)」を発足させました。



■ カンダハーティーサービス

カンダグループでは社会的責任の一環として、障害を持つ方々に安心して就労できる職場環境を確保するために「カンダハーティーサービス株式会社」を設立致しました。同社は設立後に特例子会社の認定申請を行うとともに、より多くの障害者の方に就労を頂くべく、グループ内に留まらない業務の拡張を目指してまいります。

商号	カンダハーティーサービス株式会社
所在地	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1
設立年月日	平成26年8月1日
事業開始日	平成26年10月1日
代表者	代表取締役社長 石橋 雅史
特例申請	平成27年度(予定)
資本金	2,000万円
従業員数	特例申請時における障害者5名
事業内容	軽作業

■ CSR活動

コンプライアンス

法令・倫理綱領・社会規範・会社諸規程等に基づく企業倫理を確立し、公正で誠実な経営を実践します。

■ 内部統制

- ・ 内部統制(会社法、J-SOX、各業法)を強化致します。
- ・ 社外取締役2名を平成27年6月26日定時株主総会にて選任予定。

■ 品質管理

- ・ 全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進致します。
- ・ 運輸安全マネジメントの実施を強化致します。
- ・ セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ・ ダッシュ活動と5S運動を推進し、業務品質の向上を図ります。



■ 環境対策

- ・ 改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化致します。
- ・ グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化致します。
- ・ エコドライブ運動の実施強化を致します。
- ・ グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大致します。



■ 各種認証

- ISO27001 : 14事業所
- ISO 9001 : 5事業所
- ISO14001 : 4事業所
- Pマーク : 3社



■ カンダグループにおける運輸安全マネジメント

カンダグループでは「運輸安全マネジメント」を実施しております。
社長以下従業員全員が一丸となった安全管理体制の構築を進めております。

■ 平成26年度までの取組み

- ・ セーフティアドバイザー育成9名。
- ・ 安全講習会開催率100%(乗務員講習会参加率:全体93%)実施
- ・ 初任運転者向け実車研修の実施(グループ年間50名参加)
- ・ 労災事故防止に向けたリスクアセスメント講習の実施(品質安全管理室主催)
- ・ フォークリフト作業研修の実施 ※22回開催182名受講(外部講師)
- ・ 新型ドライブレコーダー(高画質、高性能)を148台へ機種変更追加導入を致しました。
- ・ 新型デジタルタコグラフ(クラウド型)を59台追加導入を致しました。
- ・ Gマーク認定取得状況:26事業所

安全と生命はすべてに優先する

「交通事故」や「労働災害」発生防止への取組み



■ 平成27年度 安全管理方針

『交通ルールと交通マナー 守る運転プロの技!』

- ・ 職場と一体になり安全輸送への取組みの強化
- ・ 運行管理者及び運行管理補助者・セーフティアドバイザーへ指導研修の実施

■ 平成27年度の取組み

- ・ 研修会各種実施(運行管理者・管理職、セーフティアドバイザー・メーカー)。
- ・ 運行管理者試験対策(内外部講習の実施)。
- ・ 初任運転者向け実車研修(外部技術教育)。
- ・ 自社技術教育訓練学校を活用し初任乗務員へ実技指導を行う。
- ・ 事故撲滅対策委員会の設置(営業所巡回、巡察パトロール指導の強化)。
- ・ 巡回安全講習会(目標:全営業所での開催)。
- ・ 一般適性診断の計画的な受診推進(K-2型診断など)。
- ・ ドライブレコーダーを活用した安全教育の実施。

■ BCP(事業継続計画)

当社は、予想される重大な災害等(自然災害・感染症等)により、甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供により社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しています。

■ 基本方針

- ・ 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ・ 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ・ 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ・ 地域社会の一員として貢献します。
- ・ 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的見直しを行います。

災害対策本部の設置	グループ内連絡体制	災害時拠点事業所の制定・防災倉庫の設置
HD社長の指示により速やかにHD本社を基点とした第一次本部を設置します。	緊急時連絡体制の構築および連絡不能状態の回避を行います。	各地域の自社大型物流施設を災害時拠点事業所および防災倉庫と制定し、情報・物資の地区拠点として活用します。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の安否確認 ・ 施設・資産の被災状況確認 ・ 業務運営状況確認 ・ 支援物資確保状況の確認 ・ 情報インフラ状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部連絡網の策定 ・ 各事業所連絡網の策定 ・ 衛星携帯電話の設置(本社および主要拠点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏地区 ⇒ 岩槻物流センター ・ 北関東地区 ⇒ 北関東物流センター ・ 中京地区 ⇒ 小牧営業所 ・ 関西地区 ⇒ 堺物流センター
燃料の確保体制	データバックアップセンター	各事業所におけるBCP
インタンクによるグループ施設内確保および複数供給先との取引、燃料補給車両の設置を行います。	現在、情報システム部に設置してあるサーバーのバックアップセンターを関東地区に構築しております。また、今後関西地区に新たなバックアップセンターを構築いたします。	各事業所においては、特有の運営状況に対応するため、統一BCP以外の補完を行うとともに、地域特性まで考慮した対策を構築します。
< インタンク > <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩槻物流センター 20KL ・ 久喜物流センター 30KL ・ 北関東物流センター 30KL ・ 堺物流センター 30KL 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東バックアップセンター ・ 関西バックアップセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時出勤者の複数者氏名 ・ 耐震対策 ・ 自営消防団の編成・避難訓練の実施 ・ 緊急連絡網の整備 ・ ハザードマップの取得 ・ 顧客一覧の策定 ・ 食糧・飲料水の確保(3日分)

当資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらすことがあることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。



お問合せ先：カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話(03)-6327-1811(代) FAX(03)-6327-1800

ホームページ： <http://www.kanda-web.co.jp/>

e-mail： hd-soumu@kanda-web.co.jp